

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）  
分担研究報告書

心理職の役割の明確化と育成に関する研究（H26-特別-指定-011）

〔分担研究課題〕心理職育成のための心理学関連諸団体の認定カリキュラムの  
調査

分担研究者 黒木俊秀（九州大学大学院人間環境学研究院・教授）

研究要旨

本研究は、心理職の育成のために必須と考えられる大学、もしくは大学院教育におけるカリキュラムの項目、およびその目標と内容を明らかにするために、心理学関連諸団体が認定カリキュラムの調査を行った。日本臨床心理士資格認定協会、日本心理学会等の国内の心理学関連7団体が認定、もしくは提案する心理職養成のための学部・大学院教育のカリキュラムを調査・比較した。調査方法は、インターネット調査、書籍文献調査、および郵送による各団体管理者への問い合わせ等により行った。うち資格保有者が最も多い団体は、日本心理学会の認定心理士（約43,000名）であり、次いで臨床心理士認定協会（約28,000名）であった。

学部・大学院カリキュラム項目を比較、検討した結果、共通する必須科目として（1）心理学概論、（2）心理学研究法、（3）心理学統計、（4）心理学実験、（5）心理検査、（6）心理面接、および（7）心理実習の7領域が、また選択科目（または選択必須科目）として（1）基礎心理学、（2）発達・教育心理学、（3）臨床心理学（医療保健福祉分野）（4）社会・産業心理学の4領域が抽出された。以上の各項目の目標と内容について概説した。

これらは、我が国の心理学専門家の大多数が推奨するものでありと考えられ、心理職育成の基準（minimal requirement）となる教育カリキュラム項目の骨子として提言する。

A. 研究目的

今日、わが国の精神保健福祉医療分野では、心理学の専門的知識と技術を有する心理職に対するニーズと期待が急速に高まっている。その背景には、従来の精神保健福祉領域のみならず、一般医療、教育、産業、

司法などの諸領域においても、メンタルヘルスケアの重要性が認識されてきたことが関連していよう。心理職に対するニーズの高まりは、その職務の拡大をも求めており、今後の心理臨床の教育も多種多様な臨床の現場の要請に柔軟に応えられるような人材

の育成を目指す必要がある。けれども、わが国ではなお心理職の国家資格化に至っていないために、適切なカリキュラム編成や教育研修体制の整備が遅れている。

わが国では、日本臨床心理士資格認定協会が指定する指定大学院、および専門職大学院が臨床心理士の育成の場として確率しており、また、日本心理学会が認定する認定心理士資格も知られている。そのほか、臨床発達心理士、認定カウンセラー、学校心理士など、多数の民間資格があり、それぞれに資格要件のためのカリキュラム案を指定、もしくは推奨している。また、日本心理学諸学会連合と日本心理臨床学会は、ともに心理職の国家資格化を目指して、その要件とされるカリキュラム案を提言している。

しかしながら、一口に心理学とはいっても、基礎心理学から臨床心理学、あるいは応用心理学まで、極めて広大な領域であり、異なる学術団体が提言するカリキュラム案には有意の相違がある。

そこで本研究では、心理職の育成に必修と考えられる大学および大学院教育におけるカリキュラムの項目、およびその目標と内容を明らかにするために、心理職育成のための心理学関連諸団体の認定カリキュラムの調査を行い、相互に比較することにより、その共通するカリキュラム構成を見出し、心理職育成の minimal requirement となる教育カリキュラム科目の骨子を探った。

## B. 研究方法

日本臨床心理士資格認定協会、日本心理学会等、国内の主要な心理学関連諸団体が認定、もしくは提案する心理職育成のための学部・大学院教育のカリキュラムを調

査・比較した。すなわち、資格認定協会、日本心理学会、日本心理学諸学会連合、日本心理臨床学会、日本学校心理士会、日本カウンセリング学会、および日本臨床発達心理士認定運営協会の、各団体が特定の資格要件として認定、もしくは提案する心理職育成のための学部・大学院カリキュラム項目を比較・検討した。

調査方法は、大部分は各団体がインターネット上に公開しているデータにもとづき調査したほか、書籍文献調査、および郵送による各団体管理者への問い合わせ等により行った。

(倫理面への配慮)

調査対象は公開されているものであり、データの公表については調査対象の各団体の倫理規定にもとづいている。

## C. 研究結果

国内主要7団体が心理職育成のために認定、もしくは提案する学部・大学院カリキュラム科目は表1のようにまとめられた。

うち資格保有者が最も多い団体は、日本心理学会の認定心理士(約43,000名)であり、次いで臨床心理士(約28,000名)であった。両資格保有者数と比較して、認定カウンセラー、臨床発達心理士、学校心理士は、約900~3,800と1桁規模少ない。

学部カリキュラムと大学院カリキュラムでは、構成に多少の差があるが、後者は前者の課程を経てきていることを前提としている(入学試験の資格など)。認定心理士資格では、学部教育において実習を必修としていない。また、臨床発達心理士と学校心理士の両資格認定カリキュラムでは、発達・教育心理学領域の比重が大きい。

以上のような差異はあるものの、表1に

示すように、学部・大学院カリキュラム科目に共通する必修科目として(1)心理学概論、(2)心理学研究法、(3)心理学統計、(4)心理学実験、(5)心理検査、(6)心理面接、および(7)心理実習の7領域がある。また共通する選択科目(または選択必修科目)として(1)基礎心理学、(2)発達・教育心理学、(3)臨床心理学(医療保健福祉分野)、(4)社会・産業心理学の4領域にわけることができる。

以上の必修科目、および選択科目(または選択必修科目)の目標と内容について、表2にまとめた。

#### D. 考察

今回の調査において、わが国の主要な心理学関連諸団体が認定、もしくは提案する心理職育成のための学部・大学院教育カリキュラムに共通する必修科目7領域、および選択科目(または選択必修科目)4領域を抽出した。これらは、心理職育成の基準(minimal requirement)となるカリキュラムの骨子として、我が国の心理学専門家の大多数が推奨するものであろうと考えられる。それゆえ、今後、公的資格を有する心理職の教育研修体制を検討する際に、学部・大学院のカリキュラム編成の指針として上記を提言したい。

表2は、各科目領域の目標と内容を示しているが、各科目領域自体が広汎であり、他の科目領域との境界も明瞭ではない箇所もある。また、必修科目と選択(必修)科目を設定する妥当性も十分に説明されているわけではない。現実には、個々の学部・大学院の実情に合わせて、各科目領域の目標と内容を具体的に定義付けする必要があるだろう。

心理職育成における学部教育と大学院教育の区分についても、今後の議論が待たれる。上記のカリキュラム科目のうち、最も議論となるのは、必修科目の心理実習の位置づけであろう。理念上は教職課程の実習をモデルにすれば学部教育のなかに位置付けることも可能といえようが、実習施設の選定や確保など、新たに検討すべき多くの問題がある。一方、臨床心理士養成のための指定校大学院、および専門職大学院では、実際の心理相談や施設実習などの実践的体験学習を極めて重視している。今後、心理職の卒後教育研修のあり方と併せて検討すべき課題と考えられる。ちなみに、福祉系大学等における精神保健福祉士養成のカリキュラムでは、精神科病院等の医療機関と障害者福祉サービス事業を行う施設など、機能の異なる2か所の実習施設において合計28日間以上(210時間以上)の実習を定めている。

#### E. 結論

国内の主要な心理学関連諸団体が認定、もしくは提案する心理職育成のための学部・大学院カリキュラム科目を比較・検討した結果、共通する必須科目として(1)心理学概論、(2)心理学研究法、(3)心理学統計、(4)心理学実験、(5)心理検査、(6)心理面接、および(7)心理実習の7領域が、また選択科目(または選択必修科目)として(1)基礎心理学、(2)発達・教育心理学、(3)臨床心理学(医療保健福祉分野)、(4)社会・産業心理学の4領域が抽出された。これらは、心理職育成のための minimal requirement となるカリキュラムの骨子であると提言される。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

黒木俊秀：DSM-5の開発過程と心理職の役割 ディメンジョン的モデルを踏まえて  
第33回日本心理臨床学会秋季大会，国際交流委員会企画シンポジウム，平成26年8月24日，横浜市

1. 論文発表

黒木俊秀：心理職による精神科医療の底上げに期待する.日本臨床心理士会雑誌，23(2)：15-17，2015

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

表1. 国内の主要心理学関連諸団体が認定・提案する心理職育成のカリキュラム科目

関連団体		日本臨床心理士資格認定協会	日本心理学会	日本心理学諸学会連合	日本心理臨床学会	臨床発達心理士認定運営機構	日本カウンセリング学会	日本学校心理士認定運営機構・日本学校心理士会	
資格等		臨床心理士	認定心理士	国家資格化案	国家資格化案	臨床発達心理士	認定カウンセラー	学校心理士	
資格保有者数		約28,000	約43,000	—	—	約3,000	約900	約3,800	
学部/大学院		大学院	学部	学部	学部	学部/大学院	大学院	大学院	
必修	基本科目	心理学概論		○	○	○	○		
		心理学研究法	○	○	○	○	○		
		心理学統計	○	○	○	○		○	
		心理学実験		○	○	○			
		心理検査	○	○	○	○			
		心理面接	○			○		カウンセリング心理学・アセスメント	心理教育的アセスメント
	その他								
選択必修	基礎心理学	認知心理学	○	○	○	○	○		
		学習心理学	○	○	○	○	○		
		比較行動学	○	○	○	○			
		生理心理学		○	○	○			
		その他		神経心理学	神経心理学, 動物心理学など	比較心理学, 神経心理学, 感性心理学			
	発達・教育心理学	発達心理学	○	○	○	○	○		
		教育心理学	○	○	○	○	○		
		その他	老年心理学	児童心理学など	児童心理学, 生涯発達心理学, 教育学など	児童心理学, 老年心理学, 教育評価, 教育学など	言語発達, 教育学, 障害児教育学, 保育学, 児童学, 児童文化学, 保健体育学, 体育心理学, スポーツ健康科など	カウンセリング諸領域	学校心理学, 教授心理学, 特別支援教育, 生徒指導・キャリア教育
	臨床心理学(医療保健福祉)	臨床心理学	○	○	○	○	○	○	
		人格心理学	○	○	○	○			
		障害児(者)心理学	○	○	○	○	○	○	
		精神医学	○		○	○		○	
		医療心理学	○		○	○			
		学校臨床心理学	○		○	○		○	
心理療法論		○	○	○	○		○		
その他	心身医学, 精神薬理学など	非行犯罪心理学など	医学概論など	犯罪・司法・矯正心理学, ストレスマネジメント論, 医学概論, 社会福祉学など	社会福祉学, 小児科学, 老年学, 医学, リハビリ学, 看護学, 発達障害学など	カウンセリング諸領域	学校カウンセリング・アセスメント		
社会・産業心理学	社会心理学	○	○	○	○	○			
	集団心理学	○		○	○				
	産業心理学		○	○	○				
	対人関係学	○		○	○				
	その他	社会病理学, 家族心理学, 犯罪心理学など		実験社会心理学, コミュニティ心理学, 社会福祉学など	実験社会心理学, コミュニティ心理学, 組織心理学, マスメディア心理学など	応用人間学, コミュニケーション心理学, 社会学など			
必修	実習	基礎実験実習			○	○			
		心理検査実習	○		○	○			
		心理面接実習	○			○		○	
		臨床実習	○		○	○	○	○	
		その他	関連行政論			倫理・関連行政論		カウンセリング演習・実習	心理教育的アセスメント, 学校カウンセリング・コンサルテーション

表2. 心理職育成のための必修科目、および選択(必修)科目の概要

	項目	目標	内容
必修 (7領域)	心理学概論	心の成り立ちと働きに関する学問体系である心理学の全体像とその特色を理解し、心理職に相応しい基本的な素養を身につける。	心理学の歴史、特色、基礎心理学・応用心理学の諸領域の概要、心理学関連領域の概要
	心理学研究法	様々な心理現象を研究するための方法論と倫理的配慮について理解し、研究計画を立案し、実施できるようになる。	心理学研究総論、質的調査(観察・面接・フィールドワーク)、量的調査(尺度作成、相関分析)、研究計画、統制研究、介入研究、論文作成、倫理的配慮など
	心理学統計	心理学研究に必要な統計学的手法について理解し、研究結果を解析できるようになる。	記述統計、統計学的検定総論、確率分布、統計学的検定各論など
	心理学実験	心理学研究における仮説を検証するための実験方法について理解し、実験を計画し、実施できるようになる。	心理学実験総論、実験仮説、実験計画、実験方法、結果解釈、倫理的配慮など
	心理検査	心理状態を評価するための検査法について理解し、検査を実施できるようになる。	質問紙法、投影法、検査の信頼性・妥当性の検証、集計・解析、結果解釈、倫理的配慮など
	心理面接	被面接者の心理状態を評価し、支援するための技術と倫理的配慮を理解し、様々な状況や場面において適切に支援できるようになる。	インテーク面接、アセスメント面接、心理療法的面接、カウンセリング論、倫理的配慮など
	心理実習	心理研究、心理統計、心理実験、心理検査、心理面接において学んだ技能を様々な具体的な状況や場面において実際に発揮できるようになる。	上記の各必修科目に対応する実習(実践的学習)として実施される(例;心理相談実習、施設実習など)

選択(必修)	基礎心理学	様々な心理現象と行動の基盤になる感覚、知覚、認知、記憶学習などの基本的な心理機能について理解する。	知覚心理学、認知心理学、学習心理学、比較行動学、生理心理学、神経心理学、動物心理学、感性心理学など
	発達・教育心理学	心理的機能の発達について理解し、養育や教育の領域に応用される心理学的知識と技術を身につける。	発達心理学、教育心理学、幼児心理学、児童心理学、学校心理学、生涯発達心理学、老年心理学など
	臨床心理学 (医療・保健・福祉)	精神疾患、身体疾患、および不適応行動等の心理学的理解を習得し、医療・保健・福祉領域に応用される心理学的知識と技術を身につける。	臨床心理学概論、パーソナリティ心理学、障害児(者)心理学、医療心理学、精神医学、学校臨床心理学、心理療法論、カウンセリング論、地域援助、異常心理学など
	社会・産業心理学	社会集団における個人の心理学的理解を習得し、一般の地域や産業領域に応用される心理学的知識と技術を身につける。	社会心理学、集団心理学、産業心理学、実験社会心理学、コミュニティ心理学、組織心理学、コミュニケーション心理学、マスメディア心理学など